

4. 今後の展望と課題

4-1. 専門的知識及び経験を有する者の養成研修の実現に向けた検討事項

本研修を実施するにあたっては、以下に示すとおり、さらなる検討課題がある。これらの課題を検討していくには、モデル研修の実施等を通じて、カリキュラムの検証や、研修教材、ガイドライン等の作成を行っていく必要がある。また、さらなるアンケート調査やヒアリング等を通じて、制度との関連や研修機会の確保も含めた実現可能性を検証し、対応策を検討していく必要がある。

(1) 研修の運営に関する詳細検討

- 事例の選定や演習の進め方

本研修では、事例を用いた演習により実務能力の向上を図ることが重視されている。そのため、どのような事例を用いるか、だれがどのように選定するか、選定した事例についてどのように演習を進めるかなど、さらなる検討の余地がある。

- 修了評価の方法や基準等の具体化

研修終了時の修了評価については指定講習に準ずることとしたが、評価方法や評価基準の設定等について、さらに検討してガイドラインに示すなど、標準化を図る必要がある。

- 学習内容の標準化

学習内容については、カリキュラムにおいて具体的に「目的」「到達目標」「内容」を示していくが、講師や養成機関によってばらつきが出てしまうことが考えられる。研修の内容は標準化する必要があり、講義、演習における学習内容については、詳細をガイドラインに示す必要性がある。

(2) 講師の確保と研修内容の改訂のための仕組みの検討

- 講師の確保

本研修は、個々の福祉用具専門相談員が実務経験を積みながら専門性を高めていく基盤形成のねらいもある。その意味でも各科目の目的を遂行できる講師の確保は重要な課題である。初期においては、関連分野の学識者、専門職などで構成することが考えられる。実務に基づいた専門性を高める観点から、将来的には研修修了者の中から経験を積んで専門性を高めた福祉用具専門相談員が講師を務めることが望ましく、その仕組みを検討しておくことが重要である。

- 研修内容の改訂

福祉用具を用いた介護環境の変化に対応するため、更新制の導入を想定しているが、更新制を有効に機能させるためには、研修内容自体も環境変化に応じて改訂していかなければならない。介護保険制度の改正、新しい機能をもつ福祉用具の開発、介護ロボットの普及など、取り巻く環境や求められる専門性の変化に対応し、研修で伝える情報を更新していくことが求められる。養成機関への周知方法も今後の検討課題である。

(3) 制度（専門的知識、経験を有する者の配置の義務化等）との関連 など

- 受講負荷へ配慮する仕組みの検討

3年に1度の20時間（3日間）研修であり、基本的にはすべての科目を集合研修で修了することが求められる。ただし、養成機関や講師の確保等、運営面から、地域によっては近場での受講が難しいケースも考えられる。専門的知識、経験を有する者の配置が義務化されれば、受講負荷もある。モデル研修やさらなる調査を通じて実現が困難と判断されるケースがあれば、一部の科目について他の方法で修了を認める仕組みも考える必要がある。

- 受講希望者数と研修機会の確保

本研修は、制度（専門的知識、経験を有する者の配置の義務化等）に対応して実施されることが考えられる。当面は必要な人材を確保するために多くの受講者数が見込まれるが、一旦、必要な研修修了者が確保されれば、以降は受講者数は減少すると考えられる。こうした時期による変動も想定したうえで、受講希望者数と整合した研修機会を確保する方策を検討しておく必要がある。

制度改正への対応を想定すると、研修初年度は、実際の事業所数と同程度の人数（7,000人程度）の養成を想定する必要がある。この規模を想定した養成機関の確保による研修の開催、運営のあり方を、実際的な側面から検討していく必要がある。

図表15に示したように、本研修カリキュラムの各科目に対して指定講習事業者が「対応可能」とした割合は約30～50%、「検討可能」は約30～40%であった。このたび整理した具体的なカリキュラム内容により、各指定講習事業者の対応の意向等について改めて確認し、必要な研修機会の確保のための方策を検討する必要がある。

なお、平成26年度の福祉用具専門相談員指定講習の開催実績を見ると、平均開催数は5.5回であるが、「0回」という回答が約2割あることから、地域によっては十分な研修機会が確保されない可能性がある。研修機会確保の方策を検討する際には、こうした現状にも留意する必要がある。

図表 27 平成 26 年度の福祉用具専門相談員指定講習の実施実績

全体	0回	1回	2回	3回	4回	5回以上	無回答	平均
75 100.0%	16 21.3%	17 22.8%	9 12.0%	4 5.3%	7 9.3%	16 21.3%	6 8.0%	5.5

(4) その他

福祉用具専門相談員の福祉用具に関する情報については、現時点においても最新の情報を得る仕組みがないことが指摘されている。こうした状況に対応するため、テクノエイド協会の TAIS 情報や JASPA の事故情報も含めて最新の情報が集約され、福祉用具専門相談員が確認できる仕組みが構築されることが望ましい。